

## 次期総合戦略の策定について

企画調整課

## 1 次期戦略策定の必要性

- ・人口減少、少子高齢化の進行への対応
- ・地方創生の進化のために（地方創生の取組の更なる充実・強化）

## 2 次期戦略の策定に向けて

## (1) 第1期の取組の成果、課題の検証

- ・基本目標や各施策等のKPIの達成状況、その要因の解析など

## (2) 第2期戦略の策定に向けて

- ・5つの基本目標（①安定した雇用を創出する、②新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④安心なくらしを守るとともに、周辺地域との連携を図る、⑤将来を担う多様な人材を育成・確保する）は従来の枠組みを維持しつつ、必要な強化を行う。
- ・具体的には、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」で重点を置かれた新たな視点を踏まえつつ、施策の改善や充実に向けた検討を行う。

## ■新たな視点とは

## ◆「地方へのひと・資金の流れを強化する」

- ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- ・企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化

## ◆「新しい時代の流れを力にする」

- ・Society5.0(\*1)の実現に向けた技術の活用
- ・SDGs(\*2)を原動力とした地方創生

## ◆「人材を育て活かす」

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

## ◆「民間と協働する」

- ・地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

## ◆「誰もが活躍できる地域社会をつくる」

- ・女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

## ◆「地域経営の視点で取り組む」

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

## (3) 計画期間の設定

- ・第1期：2015年度～2019年度、第2期：2020年度～2024年度

## (4) 策定スケジュール

- ・別紙のとおり

---

\*1 Society5.0 … 先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会。

\*2 SDGs … 持続可能な社会を世界レベルで実現するために、2015年9月に国連で合意された世界共通の目標。17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）からなる。